

会 議 名	MINATOビジョン・シンポジウム
開 催 日 時	令和7年7月17日（木曜日）午後5時30分～午後8時
開 催 場 所	リーブラホール（みなとパーク芝浦）
構 成 員	【出席者】清家愛区長（座長）、泉山壘威委員、遠藤まめた委員、大木聖子委員、金圓景委員、古長谷鷹念委員、佐々木孔明委員、杉山琴珀委員、中川哲委員、藤原和広委員、森山誉恵委員 【欠席者】コバーチ・エメシェ委員
事 務 局	【出席者】大澤副区長、野澤副区長、浦田教育長、荒川企画経営部長、相川企画課長
傍 聴 者	60人（オンライン合計視聴者数：99人）
次 第	【第1部】 1. 新たな総合計画「MINATOビジョン」とは 2. 港区にゆかりのある方からのメッセージ 【第2部】 1. 私たちが描く2040年代の港区 2. 質疑応答
資 料	資料1 新たな総合計画「MINATOビジョン」について 資料2 私たちが描く2040年代の港区
会議の結果及び主要な発言	
司会	<開会> 皆様お待たせいたしました。 ただいまより、港区主催「MINATOビジョン・シンポジウム コデザイン ザ フューチャー 港区の未来を一緒に描こう」を開会いたします。私、本日の司会進行を承りました。近藤美陽と申します。どうぞよろしくお願いいたします。初めに注意事項を申し上げます。本日はYouTube でライブ配信を行っているほか、会場の様子を区の広報記録用として撮影し、後日アーカイブ配信いたします。ご了承ください。出演者以外のご来場の皆様につきましては、お顔が映らないよう配慮をして撮影をいたします。不都合のある方は受付またはお近くの名札をつけたスタッフまでお申し出ください。
第1部 1. 新たな総合計画「MINATOビジョン」とは	
司会	第一部「新たな総合計画 MINATOビジョンとは」港区企画経営部企画課長 相川留美子よりご説明をいたします。
相川企画課長	港区企画課の相川と申します。私から新たな総合計画「MINATOビジョン」についてご説明いたします。資料1、新たな総合計画「MINA

	TOビジョンについて」をご覧ください。はじめにMINATOビジョンについてご説明いたします。 現在、港区では平成14年に区の10年ないし15年後を展望し、将来像と施策の大綱を示した港区基本構想、また基本構想の実現に向けた道筋を政策施策計画事業等で示す港区基本計画・港区実施計画を策定し、区政運営を行っております。しかし、基本構想の目標年次を経過していることから、このたび見直しを行うことといたしました。今後は基本構想、基本計画、実施計画を統合し、新たな総合計画となるMINATOビジョンを策定いたします。MINATOビジョンでは2040年代の将来像を描き、政策、施策、行政経営の考え方を示します。 続きまして「検討の進め方について」をご覧ください。まずスケジュールについてです。令和7年度は区の2040年代の将来像を検討し、令和8年度に政策、施策等を立案して素案を公表します。素案のパブリックコメントを経てビジョン策定となります。なお、ビジョンは令和9年度から施行いたします。 次に検討体制についてです。7月29日に開始する区民参画組織のタウンフォーラムと、本日第2部でプレゼンテーションを行っていただく有識者の皆様の会議体、コ・デザイン会議を設置し、双方が連携して将来像の案の検討を進めます。 資料の裏面をご覧ください。検討の進め方についてです。コ・デザイン会議は5月に第1回を開催し、本日のシンポジウムが2回目となります。今後はタウンフォーラムと連携をしながら、11月、12月に開催予定となっております。タウンフォーラムは7月29日のキックオフ後、8月から10月に3回実施いたします。将来像についてワークショップ形式で検討し、デザイン化して取りまとめます。11月にコ・デザイン会議で、タウンフォーラムの各グループから将来像を発表していただき、12月のコ・デザイン会議で区の将来像案を確定します。なお、多くの区民の皆様等の意見を反映させるべく、5月に区民約2,500人の無作為抽出による区民等意識調査、全区民アンケート、オンラインディスカッションを行うとともに、6月にはみなと子ども会議にて、お子さんからご意見をいただきました。新たな総合計画「MINATOビジョン」についてのご説明は以上となります。よろしくお願いいたします。
第1部 2. 港区にゆかりのある方からのメッセージ	
司会	続きまして、2040年代の港区を考えるに当たり、港区に関わる皆様が将来への明るい展望を抱けるよう、各界で活躍されている港区にゆかりのある6名の方からメッセージをいただいております。 ご紹介いたします。スクリーンにご注目ください。 ～港区にゆかりのある方からのメッセージを放映～
司会	以上、6名の港区にゆかりのある方からのメッセージでした。ありがとうございました。 『MINATOビジョン・シンポジウム～コ デザイン ザ フューチャー 港区の未来を一緒に描こう～』第一部を終了いたします。 この後、10分程度の休憩をいただきます。第2部は18時から開始いたします。それまでは休憩となります。どうぞごゆっくりお過ごしください。

第2部 1. 私たちが描く2040年代の港区

司会

お時間となりましたので再開いたします。

それでは、MINATOビジョン・シンポジウム第2部、「私たちが描く2040年代の港区」の開催に当たりまして、港区長の清家愛からご挨拶を申し上げます。清家区長よろしく願いいたします。

清家区長

皆さん、こんばんは。本日はMINATOビジョン・シンポジウムにご参加いただきまして、本当にありがとうございます。MINATOビジョン コ・デザイン会議の座長を務めます、港区長の清家愛です。よろしくお願いいたします。

本日は本当にお忙しい中こうして集まっていだいて、港区のこれからの姿をともに考えていける、こうした機会がありますことを本当に嬉しく思っています。

現在、港区のあらゆる政策の最上位にあります「港区基本構想」、こちらが策定から22年以上経過をいたしました。これからこの22年の間にグローバル化の進展、そしてテクノロジーの進化、人口動態が大きく変わり、そして価値観の多様化とさまざまにこの港区を取り巻く環境、そして、人々の暮らし、社会が大きく変化をしてきました。こうしたことから基本構想の改定を行い、そして新たな総合計画として、「MINATOビジョン」を策定することといたしました。

これからどういう未来が予測されていくのか、私たちがどういう港区を目指していけばいいのか、そうしたことを職員だけでなく、港区の区民の皆様、そしてこの港区に関係する多くの人たちの参加を得ながら、皆さんと一緒にあるべき港区の姿を描き、そして、ともにそこに向かって進んでいきたいと思っています。

この第2部では、MINATOビジョン コ・デザイン会議の委員の皆さんが、2040年代の港区について発表いただき、そして意見交換を行います。最後には会場、そしてこのライブ配信を視聴されている皆さんとともに意見交換を行っていききたいと思っております。

希望あふれるこの港区の未来を、皆さんと一緒に作り上げていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日はどうぞよろしくお願いします。ありがとうございます。

司会

清家区長からのご挨拶でした。ここで、MINATOビジョン コ・デザイン会議委員の皆さんをご紹介します。

ステージに向かって右側から、改めまして座長を務めます清家港区長です。防災・危機管理分野、大木聖子委員です。街づくり分野、泉山墨威委員です。環境・リサイクル分野、藤原和広委員です。産業・地域振興分野、佐々木孔明委員です。ステージに向かって左側、中央から子ども・子育て分野、森山誉恵委員です。福祉・保健分野、金圓景委員です。教育分野、中川哲委員です。人権・男女平等分野、遠藤まめた委員です。若者分野、古長谷鷹念委員です。学生分野、杉山琴珀委員です。続いてスクリーンをご覧ください。多文化共生分野、コバーチ・エメシェ委員です。本日はご欠席です。以上12名の皆様です。

第2部では、各分野の知見から考える港区の将来の課題等について、各委員から発表、意見交換をしていただきます。この発表・意見交換は11の分野について、大きく関連のある3ブロックに分けて行います。なお、説

明資料は前方スクリーンに投影しますが、お手元の資料2でもご覧いただけます。

発表は各委員7分を予定しております。では、早速始めてまいりましょう。

司会

第1ブロックは、防災・危機管理、街づくり、環境・リサイクル、産業・地域振興の4分野です。

防災・危機管理について、大木委員よろしくお願いします。

大木委員

慶應義塾大学の大木と申します。どうぞよろしくお願いいたします。着座のまま失礼させていただきます。私が高校1年生の時に阪神淡路大震災が起こりまして、その日をきっかけに地震学者になることを志して今に至っております。

こちらは何なのか皆さん、お分かりになりますか。深くうなずいていらっしゃる方がたくさんおられますが、これは世界地図にこの30年間で起きたマグニチュード5以上の地震をプロットしたのになります。実は世界では地震が起こらない国が大多数でして、日本は世界でも有数の地震国ということになります。世界で起きている地震の10から20%が、日本で起きているというような状況です。このような地震大国において、今後、東京、特に都内の港区で考えられるリスク、地震リスクを今日は3つ、お話を申し上げたいと思います。

この関東の南にある相模トラフという沈み込み帯では、繰り返しマグニチュード8クラスの地震が起きています。一番私たちが知っているのが大正の関東地震ですね。百年前に起きました。実はもう200年前に、江戸時代・元禄の関東地震というものが起きています。ですので、大体発生周期が200年と考えると、今はまだ100年なので、もう100年は大丈夫かなという風に考えたくもなってしまうのですが、実は200年周期の後半100年に、ぽつりぽつりとマグニチュード7クラスの地震が起こるという風に考えられています。マグニチュード7クラスというのは、阪神淡路大震災と同じです。国や東京都、それから港区も、非常に切迫しているというのは、このような観点からになります。これが1つ目のリスクです。

2つ目のリスク。これは南海トラフ巨大地震ですね。マグニチュード9クラス、西日本の地震ですけれども、なぜこれが港区に危険なのかというと、遠くで起きる大きな地震は、平野や盆地にある高い建物だけ被害をもたらすということが分かっているからです。低層のビルとか木造住宅には大きな被害はないけれども、高層ビルとかタワーマンションにおいて大きな被害が起きると。長周期地震動と言うんですけども、そのようなことが起こることが分かっているのです。この対策も喫緊ということになります。

そして3つ目が帰宅困難者で、皆さん東日本大震災の時は何時間も歩いて帰ったという方がいらっしゃるかもしれませんが、何百キロも離れた東北の地震での出来事です。自分の足元で首都直下地震が起きた時に同じことをすると、例えば、余震で倒壊してきたものに自分が犠牲になってしまうとか、もしかしたらあなたの大事な人を運んでいるかもしれない救急車が、人が溢れているため右左折できない、それで手遅れになってしまうということが考えられます。ですので、こういった2次被害が起きないように、自分のためにも家族のためにも、安全なその場にとどまるということがすごく重要なのですが、まだまだ周知が足りていないように感じています。

今申し上げたことについては、すべて対策があるんですね。もう技術的

には十分可能なものになっています。まず、地震そのものが人を殺すというのは実はなくて、地震に弱い建物、固定していない家具が人を殺しているんですね。ですので、それぞれの対策について簡単にご説明したいと思います。

1つ目は、保育園で行った防災教育なのですが、保育園の子どもたちに教えると、保護者とおじいちゃん、おばあちゃんも、一気に防災活動を始めてくださるんですね。ですので、マルチ世代に非常に効果的です。しかも保育園児はこの図にあるように、年長さんが年少さんに指導するというように、非常に子どもなりに理解をして対策をすることができます。実は港区で私の研究室が行った非常に先進的な事例で、今、日本中の幼稚園、保育園が参考にされているところなんです。保育園でやったことなんで、幼稚園に共有できないとか、幼稚園でやったことは、保育園で共有できないというようなことが起きています。お隣の品川区では、どこの園にいても、全部の保育士さんが一緒に研修しましょうということが区を主体にやっています。せっかくの港区の事例が港区内でもっと広がるように、港区に期待したいと思っています。

今度、小中学生版ですが、今は、学校がそもそも建物倒壊しませんので、当たり前ですよね、避難所に使われるわけですから。ですので、雨天順延までして校庭に避難するなんていうことは時代遅れなんですね。校庭は「避難バージョン」と「教室体待機バージョン」というのをやっています。これはお隣、中央区の事例なんですけれども、余震が発生する停電している中、先生に情報伝達を生徒も協力する。けが人が出た場合どうするかということを、生徒と先生が共に探求するということを訓練の時間を使ってやっています。これは、つまり、自分がその場にあった時にどう行動できるかなという区民を育てているんですね。訓練を使って、予定調和のみんなが校庭に行くという管理する訓練から、子どもたちが、より人として大事なことを学ぶ、そういう時間として、訓練を活用している。これが中央区等で行われているものです。まだまだこのあたりも伸び代があるんじゃないかなという風に感じています。

こちらでもう最後なんですけれども、私たちの宿題になっている 2040 年の港区ですけれども、やはり私は地震学者として 2040 年、15 年後に子どもである子たちには、「お母さんが子どもの頃、地震で人が亡くなっていたって本当？」って言ってもらいたいなと思っています。何度も申し上げているとおり、これはもう技術的には可能なんですね。何が足りないかというと、自分の命なのに自分の家族の命なのに、行政まかせにしようとか、誰かにお願いしようって思うことなんですね。ですので、港区にはぜひこのマインドセットを推進していくことを期待していきたいという風に思っています。私からは以上です。ご清聴ありがとうございました。

司会

大木委員、ありがとうございました。

続いては、街づくりについて、泉山委員、よろしくお願いいたします。

泉山委員

みなさんこんにちは、泉山です。街づくりの分野だということで少しお話ししていきたいと思っています。よろしくお願いいたします。自己紹介は書いてあるとおりですが、日本大学の建築学科で教員をしているのと、ソトノバという法人の代表などを行っています。専門は都市計画、都市デザインで、建築学科なんです。建物 1 つ考えるというよりは、街全体をどういう風に考えていくか、それから特徴なのが、ハードだけというよりは、やはりソフトやマネジメントですね。そんなことを一緒に考えるというところを専

門としております。それから、大学の教員でありながら、道路空間とかまちづくりの実践のプロジェクトを地域の皆さんと一緒にしたり、調査等を行っております。

また、いくつか本なども書いておりますので、特にこれとパブリックスペース、こういった道路や公園とかですね。そういったものの法律、制度等をどういう風に市民の皆さんと一緒に変えていくプレイスメイキングとか、そういうようなことに関心を持って、翻訳などをしております。

本題に入ってまいりますけれども、人中心の都市を作るというようなことを考えております。これはなんか当たり前のように聞こえるんですが、都市計画などをやっている、実は意外に人の優先順位は非常に低く街はできております。特にやはり戦後は車中心に街ができておりますので、例えば道路が広くても、車道の幅員が非常に広がったり、あるいはどうしてもこう目的とか機能ですね、そういったものがやはり優先されておりますが、やはり人のQOLであったりとか、幸せとか豊かさという風なものを中心に考えていかなければいけないという風に考えています。

それから、昨今、猛暑であったりとか気候変動も非常にすごいです、人を中心であれば、地球を壊してるのは人であったりもするので、地球環境、そういう風なものと一緒に考えながら1つ1つ良くするといったことを考えていきたいと思っております。

その中で、この港区のビジョンに向けても、私が貢献できる場所としては、まず「ウォーカブルシティ」というのがあります。これも今、国の方でも2020年から進めている「居心地が良く歩きたくなるまちなか」といったものを進めていこうということも非常に多くて、秋葉原とかいったところでも一緒にやっております。それから私は今回、竹芝地区のエリアマネジメントに関わっているご縁でお誘いいただいたんですが、行政主導のまちづくりも大事なんですが、民間企業さん、区民の皆さんも、この三者でやっていく。公民連携や公民地域連携、そんなところでエリアマネジメントという、地域経営をやっていくというのがやはり非常に大事なかなと思います。その中で具体的にどういう風なビジョンを掲げていくのかというのが、まちの将来像が、地区ごとにやはり必要だということで、エリアビジョンをやっていますし、具体的にどこで活動するのかという風に言ったときに、こういった公共施設や図書館であったりとかっていうこともありますけれども、道路空間や公園、こういったところをもっともっと市民の皆さんに身近にできるといいと思いますし、それをやるためにいろんな法律、規制ありますので、社会実験とかをですね、企業さん、行政さん、市民の皆さんで実験をして、どんどん使えるものを使っていくということが今後必要かなと、そんなことをちょっといろいろやっております。

将来の課題という風なことで細かく言えば、地区ごとに様々あるんですが、都市が均質化しているという風なことと、アイデンティティが希薄化しているという風なお題があるんじゃないかなと思います。東京は規模としては世界で一番大きいと言っても過言ではないぐらい大きいんですね。観光としても非常に外国人の観光客も多いんですけども、やはり食もそうですし、まち並み、そういったことも、地域ならではの「オーセンシティ」という風にも言えますけれども、その場所ならではの特徴っていうようなものを作っていくことも合わせてやっていかないと、ショッピングセンターも日本もバンコクも、中身はほぼ一緒なんですよね。そういう風なところ、それから地域の顔ですね、これはやはり「人」だと思ってまして、街の特徴を作るっていうのは、歴史的な建物や文脈も重要なんですが、住民の皆さんや企業さんがそういう風な活動や、成り合いをしているかというようなところが、結構、街の特徴に大きくなってきますので、そういったところが地域の顔として出てくるのが大事なかなと思います。

次に高密度化に伴う生活の質の維持・向上ということで、どんどん今、都市開発が非常に港区もそうとう進んでおりますが、その中でやはり人のQOLという生活の質をやはり一段上げていくというようなことが重要なという風に思います。先ほどのメッセージでもありましたが、仕事をしに行く、そしてそこにこう駅と移動している。結構そういうイメージもすごく強いような気もするんですが、忙しさもある意味大事な部分でもあるんですが、一方で日常の豊かさとか余裕とか、そういったものを育めるような場所と時間ですね、そういったものが必要なという風に思います。そしていろんな世代が共生できるというようなパブリックライフは大事なかなと思います。それから、都市のレジリエンスと持続可能性ということで、やはり気候変動対応や自然災害対応等も待ったなしだなという風に思いますし、それから少子化や高齢化等ですね。人口構造が変化していくというようなところに、どう街を対応させていくのか、という風なことが喫緊の課題かなと思います。

そうした中で「ウォーカブルシティ」は国が言っているところでもあるんですけども、これは世界中でやっているものになります。例えば、フランスのパリでは「15分都市」という風なことで、コロナ禍以降、自分の住宅、身の回りの徒歩15分の間にあらゆる生活サービスを整えられる街にしようという風なことで、都心部に行かないと必要なものを買えないとかというようなものではなく、もっともっと身の回りを大事にするというようなことですね。それから、やはり戦後、最初に申し上げましたが、やはり道路空間が自動車中心になっているので、これは東京都さんも合わせてやっていかないといけないところなんですけども、戦後どんどん拡大するぞとやっていた道路計画を未だに作り続けていることもあって、今、中央区では、KK線で緑道にしようというところもありますけども、インフラを見直していくというような時期にもなってくるときに、やはりここは車が必要だ、ここは要らないという風な交通戦略と一緒にウォーカブルを考えていくと。新橋とかも路地があったりとかもしますけれども、海外では結構裏路地が結構面白かったりとかもするので、そういった場所の魅力もあるのかなと思います。それからエリアマネジメントは結構、港区さんでも竹芝などいろいろ進んでいるんですけども、印象的には割と企業さんが主導しているような印象はかなり強いかなと思ってまして、もう少し住民の皆さんも参加するような、主体的に関わっていくようなエリアマネジメント、まちづくりが、外から見ていてもっと発信されたりとか、増えていくと良いのかなという風に思いますし、それによって、「シビックプライド」と言いますけれども、市民の皆さんの愛着などを育てていく。多分、長年住まわれている方はすでにあると思うんですが、新しく住まわれる方も愛着をもっと増やしていくことで、長く住んでいただいたり、活動をしていただくということにつながるのかなと思います。それからしなやかで循環する都市インフラと地域資源の再評価ということで、新しい開発も大事なんですけれども、今ある資源というのは再評価していくというようなことですね。必ず全部残すというわけではないんですけども、うまく編集していったりとかですね、あるいは新しい取組をやるのであれば、新しい実験をしながら、そういう風な地域資源と都市インフラを見直していくというようなことが文化歴史継承とともに重要なのではないかなという風に思います。ちょっといろいろ言ったんですが、アメリカだとかオーストラリアだとかさまざまな都市を見てきてですね、東京はもっといろいろできるという風なところがあると思いますし、その東京を引っ張る1つの港区がもっと変わっていけば、港区の皆さんも良くなると思いますし、東京自身の街も、もっともっと良くなるという風に思いますので、そんな2040年になると良いかなという風に考えています。以上です。ありがと

うございました。

司会

泉山委員、ありがとうございました。
続きまして、環境・リサイクルについて、藤原委員よろしく願いいたします。

藤原委員

皆さんこんにちは、みなと環境に優しい事業者会議の藤原と申します。まずはじめにみなと環境に優しい事業者会議のご紹介をさせていただきます。

みなと環境に優しい事業者会議とは、港区に事業所を構える事業者団体を中心に活動している団体です。普段から夏だと打ち水をしたり、冬の時期にはごみ拾いをしたり、環境に関するセミナー、シンポジウムを開催したり、環境保全に向けた活動を事業者中心に行っております。私自身は東京ガスに勤めております。先ほど、パラ水泳木村選手のメッセージがありましたが、木村選手も東京ガスの社員で、東京ガスは港区に本社を構える、皆さんご存知のガス会社です。東京ガスは今、港区さんとカーボンニュートラル社会実現に向けた包括連携協定を結び、脱炭素社会に向けてどのような取組ができるかを、一緒に検討をしています。私は環境の専門家ではありません。そういう意味では、事業者の立場、それから、地域に密着したエネルギー会社として区民に寄り添ってきたという意味で区民の立場、この2つの観点から港区の将来を考えていきたいと思います。

港区の実態を Well-being 指標から見ってみました。区民の感じ方を左側、データから見えることを右側にそれぞれ整理しています。皆さんの印象通りだと思いますが、港区には自慢できる都市景観があるというのは、大きな数字になっています。一方で、課題というほどではないですが、港区は自然がいっぱいあるものの、身近に自然を感じているという指標はそこまで高くないという数字が出ています。環境の面でいくと、港区は事業者数が多いので、炭素の吸収量は多いんですが、その分だけ、炭素の排出量が多かったりします。一方で、ギュッとした狭いエリアなので、再エネの発電量が都平均と比べたら低い。エリア的に仕方ないというところもありますが、このような港区の事情を踏まえながら、環境面、リサイクル面でどのような社会になっていったらよいかを考えていきたいと思います。

一点目ですが、「緑と共存共栄する港区」についてです。港区には様々な再開発があって、それにより緑が増えているように感じます。そのため、緑の量は多いですが、先ほど触れましたが緑が多いことを実感できている人が少なかったり、ある意味当たり前になっているからかもしれないと考えられます。また、港区に関わる人たちは忙しいということもあるので、いろんなメッセージがあったときに、それを享受して、ウェルビーイングとして生かしていくというところに、今後もっと注力していかないといいなと思います。我々事業者からすると、この緑あふれる港区の価値を認識して、きちんとそれを守っていく、更に良くしていくことが必要ですし、区民の皆さんはこの良さがあることが普段からウェルビーイング向上に活用できるようにしたいと思っています。また、この前のゲリラ豪雨みたいな時に自然、特に土があることによって、水の逃げ場があって吸収できるような、そんなメリットがあります。区もそのあたりの啓発活動をして、緑が、生物が、多様性のある、そんな港区になっていったらなと思っています。

次、「循環型社会を実現した港区」についてです。先ほどのメッセージでも、これからは国際都市港区になっていくのではないかという話がありました。国際的に誇れる港区ということでは、ゴミが溢れていたとか、

ゴミをいっぱい出したりとかは、あってはならないと思います。サーキュラーエコノミー、いわゆるこの3Rみたいなことが、事業者、個人が当たり前実践していく、こんなことを、実現することが必要だろうなと思っています。今日、我々のところに配られている飲み物も、ペットボトルではなくて、マイボトルなんですね。私も普段、マイボトルを必ず持ち歩いています。ちょっとしたことですが、ごみを増やさない、ごみを出さない生活があたりまえになっていったらいいですし、昨今よく良く言われるエシカル消費、身の丈に合ったものを買って、身の丈にあった消費をしていく。これが普通にできていく、こんな社会が実現していくと良いなと思っています。

そしてもう1つ、「カーボンニュートラルな港区」についてです。ゴミのように、減る量が見えると取組みやすいですが、カーボンニュートラル実現に向け、CO₂をどう減らすかというのは目に見えないので、行動が難しいなと思うことがあるかもしれません。ですが、これからの社会、やはり大事な取組なんです。ここは事業者として、いかに再生可能エネルギーを導入するか、区民として省エネを当たり前に行動するか、この普段の当たり前の活動を実践していくことが、最終的にこのカーボンニュートラル社会を実現していくことだと思っています。一方で、エネルギーは普段みんなの活動に必要なものです。なので、有事の時にも必ずエネルギーが行き届く、そんなことを前提にしながら、最適な活動を通じて、カーボンニュートラルを実現していくことができたと思います。港区はどうしてもエリアが狭いので、太陽光をたくさん入れるというのは難しいです。そのため、これからもっともいろいろな技術開発が求められる。港区には優秀な事業者がたくさんいるので、その英知を合わせながら、2040年代に向けて、もっともっと技術開発を進める、港区はそれに対するサポートをしていく。こういったことで、事業者、区民、それから区が、「カーボンニュートラルな港区」の実現に対し、自分事として実践できたらいいと思っています。

これから当たり前になっていくSDGs、SDGsウェディングケーキモデルというのがあるのをご存知でしょうか。こちら17の目標をトップに、実践していくというのがありながら、その下に経済圏の取組、その下に社会圏の取組、そのベースたるのが、生物圏の取組と整理されています。港区はこの経済、社会、生物などを実践していく先進的な区でなければなりません。ですので、その経済を支えるにはこの社会圏が必要、この社会圏を支えるにはその生物圏が必要。こういうウェディングケーキモデルを実践していくことが必要ではないかと思っています。

2040年に向けた生物圏、「陸の豊かさを守ろう」「海の豊かさを守ろう」「気候変動に具体的な対策を」について、社会経済活動の基軸であるということベースにし、トップには「パートナーシップで目標を達成しよう」がある。この目標達成には、区民と事業者、更に港区というこの三位一体となって実現していけるということで、「緑と共存する港区」「循環社会を実現した港区」「カーボンニュートラルな港区」この3つを実現できたらと思っています。

最後に、ぜひ、これからの国際社会、社会の国際化を進める港区、それからこの自然豊かな港区、この中でカーボンニュートラル、ゼロウェイストを実現していくには、この三位一体の取組をぜひ、実現していけたらと思っています。以上になります。ご清聴ありがとうございました。

司会

藤原委員、ありがとうございました。

続きまして、産業・地域振興についてです。佐々木委員よろしくお願

いたします。

佐々木委員

株式会社レッドクリフ 代表取締役 CEO の佐々木孔明と申します。私の方からはMINATOビジョン・シンポジウム 産業・地域振興についてお話しさせていただきます。

まずは自己紹介から入らせていただきます。株式会社レッドクリフ代表取締役 CEO、一般社団法人日本ドローンショー協会代表理事の佐々木孔明と申します。レッドクリフは、ドローンショーの企画運営を行っている会社で、去年と今年で、お台場でスターアイランドという次世代花火イベントで、ドローンショーパートを担当させていただいておりました。1994年、秋田県秋田市生まれ。大学時代にドローンを持って世界1周の旅に出たことをきっかけに、世界最大手のドローンメーカーである DJI の日本1号店で、オープニングスタッフを担当いたしました。その後、2019年に株式会社レッドクリフを設立し、世界各国のドローンショーを視察した経験を生かし、2021年から国内最大手のドローンショー企画運営しております。現在は大規模ドローンショーを強みに業界をリードし、2024年世界を変える30歳未満の30人として、「Forbes JAPAN 30 UNDER 30 2024」に選出いただき、2025年、大阪関西万博の協会主催者催事プラチナパートナーとして、万博期間中に毎日ドローンショーを実施しております。私自身は現在、港区に住んでおり、会社の本社も麻布台ヒルズに構えております。

私なりに考えた現在の港区の課題からお話しさせていただきます。大きく3つの課題があると考えました。にぎわいの偏り、海の港区としてのブランドの弱さ、夜間魅力の不足です。1つ目の賑わいの偏りについては、海に面しているにもかかわらず、昼間以外の賑わいが貧しい、乏しい、忙しい状況がございます。平日の来訪問者数は、日中に比べ、夕方以降は約65%減少し、週末でも水辺エリアの滞在時間の短さが課題になっています。2つ目は、海の港区としてのブランドの弱さです。都市としてのブランドは高いものの、海の港区という印象が薄いと感じます。区民アンケートでは、港区の特徴として、国際性ビジネスを挙げる回答が80%以上ある一方で、海・水辺を挙げる回答はわずか15%にとどまっています。これは、東京湾に面した立地という貴重な資源を生かしきれていない証拠となります。3つ目は夜間魅力の不足です。夜に訪れたい場所としての魅力が限定的で、ポテンシャルを生かし切れておりません。シドニーやシンガポールなど、国際的ウォーターフロントでは、夜間経済が都市GDP全体の20%以上を占める例があるのに対し、港区水辺エリアの夜間営業施設は全体の27%にとどまり、夜8時以降も営業する店舗はわずか12%という現状です。

しかし、悪いところばかりではありません。私なりに考えた港区のポテンシャルをお話しさせていただきます。1つ目は理想的なロケーションです。東京湾に面して優れた立地条件と高層ビル群が生み出す迫力ある夜景。さらに、レインボーブリッジや東京タワー、お台場の景観が一体となり、日本を象徴する美しい都市風景を形づくっております。空港からのアクセスも良好で、国内外の観光客にとってとても魅力的な場所です。2つ目は未活用の資源です。ナイトクルーズや海上レストラン、プロジェクト・マッピングドローンショー、水辺カフェなど、海や夜景を最大限に生かした魅力的な夜間コンテンツが実現可能です。3つ目はグローバル事例です。オーストラリアのビビッドシドニー、シンガポールのマリーナベイサンズ、香港のシンフォニーオブライツなど、いずれも水辺や夜景を生かした大規模なライトフェスティバルが世界的に高い評価を受けていま

す。こうした成功事例から、港区でも国際水準のライトフェスティバルや、常設的なエンターテインメントを実現するためのヒントを学ぶことができます。

それでは、今後、港区が取り組む目的の方向性について、私なりの考えをお話します。大枠では港区は今後、昼のタウンマインドから変革プロセスを経て、夜のオーシャンマインドを取り入れるのがどうかと考えました。現在の都市における価値観は、オフィス街としての機能性や利便性が重視され、主にビジネス利用を中心とした構造になっています。昼間は通勤者による人の流入によって街が活気にあふれていますが、その反面、日中の人口流入に依存した経済構造が定着しており、夜間や休日の人の流れやにぎわいが十分に想定されていないのが実情です。こうした現状を踏まえ、今後は都市型エンターテインメントと自然の融合によって、昼夜を問わず人が集い楽しめる環境づくりを目指します。例えば、水辺の開放感や景観を生かしながらライトアップ、水上イベント、ドローンショーなどを導入することで、エリアの魅力と活動の連続性を高めることが可能となります。世界の成功事例を参考にしつつ、港区ならではの景観や文化を生かした独自の魅力を創出することで、国際都市としての価値を更に向上させることができます。あわせて、これまで十分に活用されてこなかった、夜間時間帯や海辺空間のポテンシャルを引き出し、安全で魅力的な水辺空間を形成していきます。海と都市が美しく調和する夜間景観を通じて、多様な人々が集い、昼夜を問わず活動できる文化的経、済的価値の創出を生み出します。

最後に、港区の夜はもっと変われると私は信じております。海と光が響き合い、人々が集い、安心して楽しめる場所を、私たち自身の手で作っていったらと思っています。2040 年に向けて、区民として私もその変化に携わっていきたいと考えております。ご清聴ありがとうございました。

司会

佐木委員ありがとうございました。

それでは、ここで代表して意見交換を行っていただきます。藤原委員にお伺いいたします。

泉山委員の発表では都市の高密度化というキーワードが出ました。住宅や商業施設が集積する中で、エネルギーの効率的な利用など、環境負荷低減の取組も重要になるのではないかと考えますが、藤原委員どのようにお考えでしょうか。

藤原委員

はい、ありがとうございます。都市の高密度化という風になると、確かにエネルギーを効率的に活用するということができます。具体的な事例を挙げると、地域の都市エネルギーシステムを構築できるシステムがあるんですね。地域冷暖房みたいなシステムになります。これは建物ごとに設備を置くのではなく、エリアの熱源をまとめて一括して作り上げて、それをエリア全体に熱と電気を送るような仕組みがあると、非常に効率的にエネルギーを使うということができます。

また、最近ですと、ビルの中に商業施設やホテルがあったりすると、使う熱、エネルギーの量も場所によって、24 時間いろんな形で使ったりします。そうすると、今までだと、ビルだけだと夜は全く使わないというようなところがあったのが、高密度化することによって最適な使い方で制御できる。最近技術も発達してきているので、そういう意味での制御をうまく AI を使って最適化するとか、また、もっともっと効率的なエネルギー設備ができたりということで、高密度化することをうまく活用することで、効果的なエネルギー使用が実現できるという風に考えています。

司会

藤原委員ありがとうございました。

他の皆さんにも本当はお話を伺いたいのですけれども、お時間の制限がございますので、次のブロックへ進ませていただきます。

第二ブロック。子ども・子育て、福祉・保健、教育の3分野です。

子ども・子育てについて、森山委員よろしくお願いいたします。

森山委員

はい、よろしくお願いいたします。認定 NPO 法人 3keys の森山と申します。最初に 3keys のご紹介をさせていただきたいんですが、私どもは今から 15 年前に大学生の有志の団体として、大学生が児童養護施設等に保護された虐待等で保護された子どもたちに、勉強を教える学生の団体として始まりまして、その後の 15 年間、今は大学生に限らず活動しているんですが、主に虐待や貧困等の子どもたちの支援活動をやってきました。これまで既存の行政制度では、なかなか支援が難しい実現が難しい支援をつくって、スタートアップのような形で、さまざまな支援や仕組みをつくってきた NPO になっております。今は一児の母として、今回、子ども・子育てというところにお招きいただいたのかなと思っております。

3keys の具体的な活動、3つだけ入れさせていただいたんですが、3keys は準シェルター型の居場所というものを運営してまして、家に帰りたくない子どもたちが、夜まで入れるような居場所を運営しておりまして、既存の制度では宿泊を伴うシェルターというのはあるんですが、それだと親の許可であったり、児童相談所の介入が必要ということで、かえってハードルが高くなってしまうということで、あえて夜、宿泊をしない形の準シェルターの居場所を運営し、毎年千回近く子どもたちが利用しております。

また、こちらは全国を取組になるんですが、子どもたちが自分1人で、保護者を介せずにも、相談できるような全国のさまざまな支援機関を1つにまとめた「ミックス」というサイトも、2016 年から運営しておりまして、一番多いコロナ禍では、200 万人ほどがサイトを利用し、自分が相談できる支援機関を検索したり、相談したりした実績があります。

また、これは活動当初からやっております、児童養護施設等と連携をして、手厚い支援が必要な子どもたちへの個別の学習支援や、教材開発等も行っておりまして、これまで特に困窮している子どもたちや、家庭に寄り添ってきた団体になっております。

その中で今回、2040 年に向けて私から、まず現状として3つの数字を入れさせていただきました。港区の1つの特徴としては、90%が核家族、父母と子どもだけの割合というのが、全国に比べて高い。70%に比べて、港区が90%であるということ。また、1人当たりの公園面積が全国平均 10㎡に対して 2㎡ということで、特に斜面地や屋上の緑化が港区は非常に多くて、公園等の子どもや子育て世帯が利用できる面積が非常に少ないというところも特徴として挙がっております。また、こちらは児童虐待、なかなか目に見えづらいですけれども、分かっているだけで、年間 1,000 件ほどの児童虐待が発見、対応されている状況もありまして、なおかつ、後ほどもう少しお話するんですが、港区はタワマン等の中ですね、特に発見がされづらい地区とも言われておりますので、この 1,000 件というのはあくまで見つかった数として留意する必要があるかなと思います。

子ども・子育てにおける今後のトピックスということで、東京の中でも特に特徴のある子ども、子育て世帯が多いのかなというところで、1つ目が家や塾以外の遊び場、休む場、子どもらしく過ごすための時間や場が非

常に足りないというところが1つ目になります。2つ目は、他の地区に比べて特に外国籍の家庭が多かったり、再婚家庭やDinksなど、本当にさまざまな形の家庭や子ども、子育て世帯が共存しやすいまちをどう作っていくのかというのが2つ目になるかと思います。3つ目は、先ほどもお伝えしたように、タワマン等もそうですし、親自身、保護者の力があるという中でですね、非常に虐待が見つかりづらい、もしくは見つかったても対応しづらいという風に言われてまして、今、既存の児童相談所の仕組みではなかなか発見、対応がしづらいエリアとも言われておりますので、そういったものに対してどのように対処していくかというところも、大きなトピックになるかなと考えております。

具体的な例というか案をいくつか入れさせていただきました。まず、子どもらしい場と時間を保証していくために、大きな声を出したり、走り回れる場所、特に今、異常気象の中で、なかなか外でこういった場所を作るというのは難しい部分もあるので、そういったところも配慮して、どのように場所を増やしていくかというところが今後の課題になるかなと考えております。また、思春期世代、10歳までの子どもたちと10歳以降の子どもたちが必要としている場は大きく異なるとも言われておりまして、10歳までは遊んだり、交流したりというところを求めるのに対し、思春期世代は1人になりたいとか、休みたいとか静かに過ごしたいみたいなニーズも高まっていく中で、どのように思春期世代の居場所を作っていくのか、というところもトピックになるかと思います。

また、多様な子ども家庭が共存できる港区へというところでは、日本語を母語としない子どもたちへのサポートや、あとは港区さんもすでに取り組んでいるところもありますけれども、少人数学級の実現に向けて、やはりさまざまな子どもたちが共存するには、少人数であったり、先生の余裕というのは非常に大事になってきますので、すでに取り組み始めてはいますけれども、区としてもっと声を上げて、少人数学級の実現や、手厚いフォローの実現というところを目指していくと、ロールモデルになっていくのではないかと考えております。

また、こちらは他の国の事例を入れさせていただいたんですけれども、港区は、タワマン等の防音設備によりなかなか虐待が発見されづらいとか、そもそも家に行きづらいとか、そういった中で、家に行って虐待を発見したり、支援したりという仕組みはなかなか難しいという中で、いかに子どもたちや子育て世帯が、外に出てくるような場所を作っていくかというところが、非常に大きなテーマになってくるのかなと思っております。虐待、孤立の見える化であったり、そういった人たちが居やすいような場を増やしていくっていうところが大きな課題になってくると思います。

1つの事例として、フィンランドではOodiという場所がありまして、青少年のための無料の施設があったり、こういったものは港区にすでに5カ所ぐらいありますが、ここは本当にさまざまな子育て、例えば絵本を読んでもとか、子どもが、小さいお子さんたちが騒いでもその音が、隣の図書館スペースには聞こえないようになっていたりとか、あえて1人になりたいような親子とか、子どものための空間が作られていたり、そういった形でですね、さまざまな子ども、子育て世帯が共存できる、多世代の人たちが共存できるような、そういった場所になるんですけれども、港区さんも、すでに子ども中高生プラザの5カ所ほど持っていますけれども、よりいろんな人たちが利用したくなるような、踏み込んだ制度設計といいますか、デザインをしていくということで、まだまだ今は一部の人しか利用できてないような場所を、よりたくさんの人たちが利用したり、共存できるように発展させていくことができるのではないかなとも考えております。いずれにしても、港区の子ども・子育て政策というのは、決して遅れてい

るわけではないと思うんですが、国で一律で他の自治体によくあるような制度だけではなく、港区だからこそ一歩踏み込んで本当に困っている人たちや、子ども・子育て世帯が利用したくなるような事例、精神的な事例や、仕組み、制度というところを増やしていくというところが、港区であればできるのではないかなと考えております。以上になります。

司会

森山委員、ありがとうございます。

続きましては福祉・保健についてです。金委員よろしく願いいたします。

金委員

よろしくお願いします。福祉・保健分野から、共に生きるコミュニティづくりに向けて、「老い」を受け止めるまち港区を目指して、をタイトルに発表します。明治学院大学の金圓景と申します。

まず簡単に自己紹介からですが、今後の研究が、今後の将来の課題というところにもつながりますが、これまで自分が取り組んできた研究を簡単に紹介していきたいと思います。私は大学から日本に留学に来ているのですが、大学生のときに社会福祉士の現場実習で出会った、認知症と共に生きているおじいちゃんとの出来事がひとつきっかけになりまして、その方の介護に毎日のように施設に通っている奥様がすごく不思議だったんですよ。こんなに毎日通うのであれば、一緒に家で暮らせば良いのにとというのが、すごく素朴な疑問としてありました。まだ認知症というものの、または高齢化が進んで、誰もが認知症になり得るというものが、自分としてはですね、我がこととして考えられなかった時代だったんですが、ちょうど自分の祖母もその後認知症になりまして、本当に、これは誰にでも起きることだなというようなことを考えました。私の母も長年介護を経験してまして、家族が介護をするっていうことが、幸せもありますが、大変なところも正直たくさんある。そういったところで家族介護者の研究をしました。そういった研究を進めていく中で更に専門的にケアをしている介護士または社会福祉士というような専門職との出会いの中で、さまざまなジレンマを抱えながら、ご本人さんや家族を支えているということが見えてきました。そういったところで、より広くケアラーへの支援というのを研究しています。さらに最近の特これらの研究を進めていく中で、最も大事なものは、当事者の声を聞くということなんですよ。昨年度から、港区でも当事者ミーティングということで、丹野智文さんという若年認知症の当事者たちなどをお招きして活動をしているということを聞いておりますが、その方もおっしゃっているように、認知症というのは予防ではなくて備えが必要なんですよ。地震と全く一緒に、いつでも起こり得ること、誰にでも起こり得ること。なので、予防というところに焦点を当ててしまうと、予防できなかった、認知症受診を受けた自分が悪いかのようにになってしまうという社会になってはいけないなと思っております。

そういった中で将来の課題として、認知症とともに生きる人及びケアする人、これは誰もが、家族に限らず、知人、友人、専門職など、誰もがこのウェルビーイングとウェルダイイングが実現できる。その際には、当事者の声から学びながら実現していくようなことが、これは全国的な課題でもあります。港区でもこういったところからまず考えてみたいと思います。

将来の課題についてなんですが、これまで私が調査の中で出会った8050世帯の事例から簡単に紹介したいと思います。これは本当に全国的な社会の今課題になっていると思うのですが、具体的に話をしますと、2人が非常に仲良く暮らしていたんですけども、50代の息子さんに知的

障害がありまして、B型事業所に通いながら、お母さんがそれまで家事全般を担いながら生活していたんですけれども、お母さんの認知機能の低下が進む中で、お金の管理が難しくなってきた、それまで全部、お小遣いとか定期的にやっていたものが難しくなってきた。そういう中で息子さんがそのことを理解できなくて、お金を使い込んでしまったり、また排泄ケアが必要になってきたお母さんのケアができないというような状況が発生しまして、地域包括支援センターや行政が介入することになりました。その結果、経済的虐待、そしてネグレクトという判断になりまして、積極的に介入するというので、2人のために措置による分離ということで、お母さんは施設に措置入所、そして息子さんはグループホームへの入所ということに至りました。しかし、本当にそういった結論しかなかったのかというところなんです、調査で私はすごい鳥肌が立ったんですけれども、お母さんは重度の認知症と診断を受けていたんですが、施設に入所してから、口を全く開けない。そして全くご飯も食べないということで、職員さんがもしかしたら息子さんのことが気になってるのではないかとということで、息子さんに電話をつないだらしいのです。そうしたら、なんとお母さんは「あなたは大丈夫か、温かくして寝なさい」という言葉掛けをしたらいいです。そういったことから、ここの支援に携わったみんながこれでよかったのかということで、今でもすごくジレンマを抱えてるというケースだったんですけれども、これは、もっと前の段階で、何ができなかったかということなんです。実際には、すでにいろんな制度もありますし、できることはたくさんあります。だけれども、こういったケースに限らず、自分たちで声を出しにくい、SOSを出しにくいケース、これから単身世帯が2040年代、更に増えていくと言われてるんですけれども、発見されにくいケース、そして複合的な課題を抱えているケース、いかに支えていくかというのが大きな課題になります。そういう中で港区の場合は、「ふれあい相談員」という、先進的な取組があるので、こういった実践が実際にどれくらいの成果があって、他の地域にどのようなモデルケースがあるのかというところがこの先ちょっと参考になっていくと良いのかなと思います。

港区の2040年代に向けて最後に二つ、大きく、自分なりにまとめてみたんですけれども、誰もがウェルビーイング、そして、ウェルダイイングを迎えられる街になったらいんじゃないかと考えています。特に港区の場合は、いろんなところから、通勤してくる人もたくさんいらっしゃるんですが、今、ビジネスのケアラーも増えている中で、働きに来ている、通っている方々も含めて、ケアに関する相談、支援体制が構築できるといいのかなと思います。また、今の介護保制度のサービスたくさんありすぎて、逆に情報が非常に分かりにくいという状況の中で、そういった医療やケアの情報保障は、アクセスしやすいような体制作りがひとつ必要なのかなと思います。最後に老いを受け止めるまちになるべきだということなんです、これが何かというと、先ほどの話もあったように、2世代世帯がほとんどなので、小さい時から祖父母と関わりのない子がほとんどなんです。大学生にもよく、授業の中で話をしているんですけれど。ということは、人がどのように年を重ねていて、老いを経験していくのかというのを身近で感じたことがない。なので、こうある日、突然にあの人は認知症らしいよというところだけが強調されてしまって、すごく認知症に対する恐怖感が今、大きいように感じているんですけれども、そういったことも、ひとつ、老いを経験する中で起きる現象なんだっていうところが分かるような、いろんな人が、一緒に語り合う場づくりができるといいのかなと思います。

そのためには、やはり誰もが自分らしく生きていける尊厳の保障と多様

性を認め合い、受容できる、デジタル・ICTの活用という、ここが一番の課題だと思うんですが、特にこういったところにアクセスできない、また、その格差が起きている中で、それをいかにフォローしていくかというのが、1つ大きな課題なのかなと思います。以上で終わります。ありがとうございました。

司会

金委員、ありがとうございました。
続いては教育についてです。中川委員よろしくお願いします。

中川委員

社会構想大学院大学のコミュニケーションデザイン研究科の中川哲と申します。よろしくお願いします。私が所属しております社会構想大学院大学は、表参道交差点のすぐ近くにありまして、南青山にキャンパスのある、社会人が多く通う大学院大学になります。私はその他にもいろいろと客員教授をしておりまして、「学」のフィールドと文部科学省で初等中等教育局の視学委員というのをしています。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、小中学校の子どもたちは、今、学習者が1人1台情報端末を持っておりまして、ギガスクール構想と国で名付けていますが、文部科学省とともに立ち上げに関わりました。港区との関わりは港区の教育委員会で、教育情報参事官をさせていただいておりまして、この隣にある芝浜小学校も何度か指導・助言に入り、港区の小中学校にいろいろとお邪魔をしております。これが私の「学」のプロフィールです。最後が、株式会社EdLogという、自分で会社をやっております、私はこの会社を立ち上げる前まではマイクロソフトに20年ほどおりまして、教育とICTを主に活動しているということになります。研究の領域にいくつか書いておりますが、教育の情報化というのが私の研究のテーマで、専門の領域は教育工学になります。

今日のお題で20年先の港区の教育を、私は考えてくださいというお題をいただいたんですけども、この先20年を考えるに当たって、これまでの20年をちょっと振り返ってみようと思ひまして整理してきました。だいたい20年ぐらい前、iPhoneが出てきたのは2007年、8年ぐらいだったと思うんですね。1人1台、こういった端末を持つようになって、皆さんにこう情報に触れるようになってきました。これを使ういろいろと情報収集もできるし、情報発信もできるということで、収集はパソコンでも行っていたんですが、スマホで情報発信ができるようになって、皆さんもいろいろと今、写真を撮られたりとか、こんなことが話されているよっていう自らが皆さん、メディアを持って情報を発信しているという立場になって、ソーシャルネットワーク、SNSが大変普及してきました。この後にはコロナ禍が来るわけなんですけれども、なかなか家から出られないような状況の中でも、あのソーシャルを使って、人と人とつながるというようなことが多く行われてきて、学校では端末を使って離れたお友達とコミュニケーションしたり、先生の授業を受けたりということが行われてきました。ここから20年、この先20年を考えると、世の中では少子高齢化が進んでおりまして、子どもの数は減っていますし、やがて高齢の方も将来は亡くなられるとすると、その子どもたちが大人になって働き手となる、少子高齢化の社会が、生産年齢人口というのが非常に下がってきて、働き手が少なくなるというようなことが言われています。ただ、この20年に皆さんがスマートフォンを持って、情報をたくさん消費してきたし、出してきたことが、インターネット上に蓄積されていまして、コンピューターはこれを見ながらどんどん勉強して賢くなってきていまして、それが昨今、皆さんも話題になって、お使いになられている方も多いかもしれな

いんですが、生成A Iということになりますね。生成A Iに限らず、画像判定をするようなA Iもどんどん賢くなってきている。この先、日本において人口減少していきませんが、今度はロボットが賢くなってきて、労働市場に、A Iやロボットが関与する確率がどんどん上がってくることが予想として言われてきています。労働とそれからA Iと我々の関係というのを考えていく必要があるということですね。私のテーマからは少し遠いですが、このA Iというのは、実は電気をたくさん消費しまして、例えば、検索エンジンで検索をするのと、生成A Iでものを聞くのだと、数十倍エネルギーの消費量が変わってくると言われてきていて、ここも考えていけないといけない領域かなと思います。こういった生成A Iの発展、ロボットの進化、労働の変化ということを考えていくと、この社会変化を捉えて、我々はどのような課題を見つけて解決のための手を打っていかないといけないだろうかということで少し整理しました。SNSや生成A Iが普及するということで、情報と我々の関係というのは大きく変わってきています。もともと情報という言葉の語源は、戦争用語だと言われているんですが、敵の情報を軍隊の上司に報告する報知、この2つをとって「情報」と言うんですね。何のためにそんなことをするのかというと、戦略を決定するためなんですね。情報というのは、意思決定をするための非常に重要な道具なので、昔は、情報を必死に探しに行って、正しい意思決定をできるように我々努めたんですが、今どういう状況になっているかというと、情報が氾濫していて、たくさんありすぎて、少し考えるのやめたいなと言うぐらい情報がたくさんあって、何が正しいのかよく分からないというようなことが起きているんだと思います。こういったところに対して我々はどう考えていくべきなのか、この情報で我々が迷っている間に、コンピューター、生成A Iがどんどん賢くなってきています。我々に非常に有効な情報を提供してくれるケースもありますし、インターネットがたくさんの情報を我々取り得ますし、実は子どもたちにとっても、今までは知の巨人である教壇の上にいる先生から、いろんなことを教えてもらっていたのが、学校行く前に検索エンジンでいろいろ検索することも可能なんです。衝撃的だったのが、電車を降りた時に小学生が「チャット GPT に聞いたらさー」と言うんですね。本当は使わないでというガイドラインが出てるんですけども、使っているようで、子どもたちの周りには情報があふれていて、自分の個性をよく捉えると伸ばしていくチャンスはたくさんあると考えると、多様性、価値観の多様性っていうのが、出てきている一方、その情報は本当に正しいのか、今まで学校の先生がこれは間違いないという情報を教えてくださっていたところが、いろいろ間違い、フェイクも含めて情報があるというような状況になっている。これが労働観や我々が社会に出ていって、良く生きるために必要なスキルというものにも影響を及ぼしてきているというのが、社会変化として捉えることができ、それをそれぞれ課題として整理をしていくと、まず我々は情報をどのように正しく取得し、正しいというのは、誰が正しいと決めるのかという問題もありますけれども、どう活用していくのかという。これはICTリテラシーと書きましたけれども、そのリテラシーを整えていく必要があるということと、たくさんの情報が取れるわけですから、今までチャンスがなかったようなことも手に取れると考えると、この情報をうまく使って、自分の個性を伸ばしていくような教育を提供してあげたいし、とはいえ学校にいらっしゃる先生は、生成A Iを大学で習っていない先生ですから、こういった先生方にも新しい社会に適応して、何をどのように子どもたちと一緒に教え、学んでいくのかというのを考えていく必要があるという風に思っています。

2040 年代に向けて、こういった社会変化と課題を捉えて何をするべき

かということで、まずは3つ挙げていきました。1つがですね、これ、保護者と書いてしまって、皆さんのプレゼンを聞きながら修正したいなと思ったんですが、もう映っているので、口頭で修正させていただくと、保護者はもちろんですけども、地域の皆さんと一緒に子どもたちが、情報、モラル、メディアリテラシー、情報リテラシーというようなことを、一緒に学んでいくようなことができないかと。後で振られるかもしれないですけど、多分、地震の時のケースとか、福祉のケースの中でも、地域の住民や保護者が子どもたちと一緒に情報に正しく当たっていくということが、地域の発展につながるんじゃないかなという風に思っています。生成AIは、私自身もかなり使っていますけれども、使い方は非常に難しいなと思っています。生成AIに付いて行くのではなくて、生成AIを上手に使える人間になりたい、これユネスコも言ってるんですけども、人間中心のアプローチというのを教育として実装したい。それから、やっぱり港区の先生方が輝いていて、子どもたちに魅力的な授業を情報も含めて提供できるような環境というのを整えていくことで、まちが、より、生き生きとしてくるんじゃないかなと思って、教員研修を更に強化するというのを情報中心に、2040年に向けて考えてみてはどうか、というのを整理してまいりました。私の発表は以上です。

司会

中川委員、ありがとうございました。

それでは、ご発表いただいた3分野から代表して意見交換を行います。

金委員にお伺いいたします。

森山委員の発表では、港区における父母と子の家庭の割合が、全国平均より高いとの説明がございました。高齢者と子どもが接する機会が減っていると考えられますが、今後お互いがどのように関わり合っていくべきだとお考えでしょうか。

金委員

ありがとうございます。よく福祉で言われるのは居場所づくりなんですけれども、それだとあまりにも抽象的なので、もう少し具体的に話をすると、最初はやはり、子どもと高齢者の方が関われる、強制的な関わりが少しあってもいいのかなと個人的に思っていて、例えば今、港区では、港区と本学と協定を結んでいるCC大学を卒業されたアクティブシニアの方がたくさんいらっしゃいます。そういった方々の活躍の場としても、学校機関に出向いて、高齢者の、アクティブシニアの皆さんを見ていただく。どのような活動を地域でやっているのかという社会の課題も含めて、一緒に語っていただくというような企画があっても、取組があってもいいんじゃないかと思っています。以上です。

司会

はい。ありがとうございました。それでは、次のブロックへ進みたいと思っておりますけれども、その前にここで10分間の休憩を頂戴いたします。今19時10分になりましたので、19時20分から再開させていただきます。

委員の方から先にご退席いただきますので、参加者の皆様におかれましては、ご登壇委員全員が退席した後、ご退席いただきますようお願いいたします。それでは委員の皆様、ご退席ください。

司会

大変お待たせをいたしました。お時間になりましたので、MINATOビジョン・シンポジウム第2部、私たちが描く2040年代の港区を再開いたします。

第3ブロックは、人権・男女平等、若者、学生、多文化共生の4分野で

す。

人権・男女平等について遠藤委員よろしく願いいたします。

人権・男女平等の観点からということで、一般社団法人にじーずの遠藤です。発表させていただきます。

私の名前を見て、なぜこの人は「まめた」という名前なんだろうと思っていらっしゃる方がいらっしゃるかなと思うんですけど、名字が遠藤だったので、小学生の時に「まめた」とあだ名がつけました。戸籍上、女性の名前が付いていたんですが、その名前があまり好きではなかったのも、その名前を「まめた」という名前で呼ばれることが気に入っていて、本をいろいろ書いたり、お話をいろいろしてますが、その名前を使っております。大人になってから、戸籍上の名前も無事に、「まめた」にはしなかったんですけど、変更をしまして、母に新しく名前を考えてもらいました。1987年生まれで、今年で38歳になりますが、まあ結構若く見られるんですけど、LGBT 性的少数者の子ども、若者の居場所を全国いろんな場所で開催をしています。にじーずという団体でこれまで延べで5,000人ほど、年間百回ほど全国で開催をしています。先ほどからいろいろチャットGPT など新しい技術の話がありますが、にじーずは対面で集まるということに加えて、メタバース、ゲームみたいな感じで、自分が好きなキャラクターを作って、そのキャラクター同士でスマホとかパソコンで交流すると、そんな取組もしております。あとは、トランスジェンダーと言うんですが、生まれた時の性別と、自分の思っている性自認というのが違う人をトランスジェンダーと言うんですけど、トランスジェンダーの当事者として、2000年代から今年で20年目ですけど、LGBT についての啓発活動などをしております。20年前はあまり、最近はずごく LGBT のニュースも増えましたけど、20年前は全然少なかったですし、学校の先生も知らない人の方が圧倒的に多かったんですが、だいぶ世の中変わってきたかなというところがあります。

現状の課題と言うところで、最初に少し女性の話をしてみようかと思えます。有名な話ですが、日本のジェンダーギャップ指数というのは、世界のいろんな国の性別の平等の度合いを示したものがありますが、145カ国中118位ということで、相当頑張らなければいけない状況にあって、これは何故こんなに低いかというと、政治経済において、女性の進出が遅れていると。そこがもう少し是正されれば、順位が上がるかなという状態です。これは国の調査ですが、女性管理職の割合がまだ10.9%と相当低いんですね。選挙もやってますけど、衆議院における女性議員も9.7%で、1割にも満たないということで、港区民に対する調査でも、男女平等のエリアとそうじゃないところを聞くと、学校とかは男女平等が一番進んでいるという回答だったんですが、やはり政治とか、こういう職場とか、あとは地域のコミュニティとかですね、というところで、やはりまだまだ男女平等ではないと回答している区民の方が多いと、そういう答えになってます。ただ、港区長も女性ですし、最近すごく女性の政治家も増えてきているので、今後増えていくかなと思うんですけど、政治だけではなくて、いろんな分野で女性のリーダーが当たり前になるという風になっていくというのが、これから港区として、ぜひそうなっていただけたらいいかなと思っております。

あとは、ジェンダーというところで、LGBT の話をしたいと思っているんですけど、私の行っている活動の分野でもありますが、特に10代の人たちの置かれた状況が、あまりにひどいということがありまして、2025年で先月発表された調査ですけれども、死にたいと考える人がとても多い

ということが分かっています、半分の人が過去1年間で死にたいと思ったことがあると、そして自殺未遂をした人も約2割、自傷行為は4割というような状況です。あともう1つ別の調査ですが、10代の当事者の3割が不登校の経験をしています。また、4割の方がいじめの被害の経験をしています。実際に私たちが開催している居場所に来ている子たちも、4割が不登校です。やはりその学校が男子女子と、おそらくは先ほど学校は男女平等という話がありましたけど、社会人になったらあまり経験しないような、男女に分かれて並ぶとか、そういうことがまだ非常に多い現状があって、そこに馴染めないとか、あるいは、誰にも自分の本当のことを言えないと、自分の本当のことを知られたら、友達は全員引いてしまうのではないかと、友達がいなくなるのではないかと、さらには家族ですね。子どもたちが一番恐れていることは家族から否定されることで、一番分かってほしい相手が家族、そして一番話するのが怖い相手が家族と、皆さん言うわけですね。分かっていることとしては、家族が受け入れている場合というのが、この自殺を考える割合というのが明らかに減るということが分かっています。これは10代の人達の話ですが、こういう状況があると、もう少し年齢の上の人達がどうなるかということ、こちら、やはり職場でなかなか本当のことが知られたらどうなるんだろうとか、あるいは性別を変えて生きていく際に、就職で自分のことをどこまでどのように説明をして、自分がやりたい仕事に就けるのかとか、さまざまな悩みというものがあるわけですけど、特に10代って、自分が所属しているコミュニティを選べないというところがあります。つまり自分の家族、自分の通っている学校、パソコンの中で、自分たちのようなLGBTの人たちが、全く姿が見えなくて、まるで自分が独りぼっちのように感じてしまったり、あるいはそこで差別的な発言とか、冗談とかが飛び交っているとなると、やはり非常に傷つくと、大人以上にその影響が大きいというような状況があります。

性のあり方によって個人の可能性が狭められてしまっていて、でもこれは書いてあるとおりですけど、能力があったとしても女性であることで不利益になる。そして、トランスジェンダーであるということで、例えばやりたい部活動、私はバイオリンを弾いて、アマチュアでオーケストラに入ってるんですが、子どもの頃は性別で分かれている服装だったので、絶対に入らないと決めていました。あと、例えば同性愛者の方で、女性の同性愛者の方は女性なので、例えば男性よりも職場で不利益があったりとか、そういうことがあります。あと、家を探すのが難しいことがあります。

将来にわたっての課題なんですけど、不平等を是正していくことに加えて、単身世帯が増えること、先ほどもお話がありましたが、未婚率もどんどん増えているという中で、家族の枠組みに限らないセーフティーネットということを作っていく必要があります。また、このようないろんな多様性の話というのが、急すぎると感じる方もいて、やはり学ぶ機会、知る機会がないと、どうして20年前はOKだったことが、今の世の中では良くないことになってしまうのだろう、そういう戸惑いもあると思うので、きちんと理解を広めていくための、あるいは間違った情報にきちんと間違っていると伝えるようなコミュニケーションが重要になっていきます。

今後目指す方向性なんですけど、やはり女性のリーダーシップというのが、なかなかこう待っていても前に進まないという課題があるかと思うので、いわゆるアフーマティブアクションとか、ポジティブアクションと言うんですけど、女性は何割、例えば3割は意思決定に関わるとか、そういうことをいろんな場面で、例えば地域のお祭りとか、そういうところでも取り入れていくというのが良いのではないかと考えております。ま

た、学校、医療・福祉とかですね、いろんなところで、LGBT の人も含めてですね、同性のパートナーがいた場合に、例えば病院で、きちんと説明を家族として受けることができるのかとか、そういうことってことを自治体としてサポートしていく必要があるかと思います。あとは法的家族のつながりに限らず、同居あるいは近くに住んでいる人たちのつながり、例えば家族ではないけれども、自分の通院に付き添ってほしい友人がいるとか、そういうことと言うのも、今後サポートしていけると、やはり一人暮らしの方が多い状況で良いのではないかと思います。あとはすでに挙がっていますけれども、地域における第三の居場所であるとか、あとは制度を作るだけじゃなくて、きちんとコミュニケーションを地域の方たちと取っていったって、みんなでそうだねと納得をして、多様性について考えるという方向性が重要かと思っております。以上になります。ありがとうございました。

司会

遠藤委員、ありがとうございました。
続いては若者についてです。古長谷委員よろしくお願いします。

古長谷委員

皆さんこんにちは。若者代表の古長谷鷹念です。今回、私は町会と若者に関して考える、地域アップデートについて話していきたいと思います。

私、麻布十番で育ちまして、今は幼小中と港区の公立の学校を卒業しました。早速現状ですが、港区には 221 個の町会・自治会がございます。補助金に関しては 7,364 万円、これは港区の方に質問状を送らせていただきまして、回答をいただいた結果がこれでした。ただし、その上で昼間人口 373%と若者は地域にいますが、こういった自治会や町会には若者があまりいないのが現状になっております。関わりたい若者がいるが、最初の一步が、窓口が不透明であったり、会費や活動内容、そういった問題によって、最初の一步が見えてないということが問題です。

その上で、担い手が高齢化していったり、会費の減少によって、加入しても得がないよねという認識が結構皆さんの中でも広がってしまっているのが、この町会・自治会における問題点だと思っております。このままですと、地域継承、特にお祭りなど、港区ならではのものがなくなってしまうのかもしれないという強い危機感が私にあります。

希望的なところで言いますと、2040 年に向けて港区が出している資料ですと、総人口は微増していきます。特に若者 20 代、20 歳から 39 歳の若者層が増えていくというデータが出ております。それによっても、これから関わってくる若者世代が主役になるべきだと私は考えています。

その中で港区は、問い続けられないといけない。完成形ではなく、問いを出し、ひたすらにアップデートをしていかなければいけないと私は感じています。これまでのスライドでもありましたが、このスライドを含めまして、私、今回提言を考えさせていただきました。ぜひ会場にいらっしゃる皆様方も、スライドの方にご注目いただければと思います。

今回、提言したい内容についても、口頭ベースでお話しさせていただきますと、町会・自治会との直面するのが、高齢の参加者が減少していくというところに対して、若者には情報の壁、心理の壁、価値の壁というものがございまして、一歩目が踏み出せないという状況が若者にあるというのが問題になって、提言としましては、港区コミュニティアクション&共創ハブといいまして、その創設を目指したいと思っております。これが何かといいますと、港区在住、在勤、港区との協定締結校在籍のいずれかを満たす 18 歳から 24 歳までの若者を組織しまして、若者によって新陳代謝が生まれ、若者に対しての広報・宣伝、新規人材の確保、プロジェクト等

への若者人材創出等をする団体になっております。若者と一重に言いましても、集まらないので、まずは若者に対して明確な価値提供を港区がしていないといけないと思っています。いわゆるインカレですね。このインカレに入ることによって、同世代での交流も、他の学校や社会人を問わず入ることができますので、そこでの交流は非常に大きなものになると思っています。その上で、学業上の単位認定、これも非常に大切になってくると思っています。今回、ここの委員の皆様方も、大学の先生方もいらっしゃると思いますので、港区と若者の地域参画等の協定を結びまして、授業における単位認定、そういったものも奨励できていくのではないかと考えております。また、3つ目としてはキャリア上のクレジットですね。いわゆる「ガクチカ」。就職を考えている学生は多いので、そこに対してのアプリポイントの提供であったり、例えば公式の認定書の発行、経済的インセンティブの提供などを考えております。また、今度は若者に何に参加してもらおうのかというところですね。若者を引きつけるための戦略としては、まず港区地域デザインインターシップを考えております。これは地域活動を通して、キャリア形成やスキルアップ、いわゆる実践的な学びの場を作ろうとしております。その上で、例えば祭りの当日の2時間だけ写真撮影をするなどのギグ・ボランティア、こういったものも考えています。またテーマ別のプロジェクト、DX支援であったりイベント革新であったり、若者の「好き」をプロジェクト化していきたいと思っています。こういった箔があることで、町会や自治会など若者がプールされていることで、頼りたい団体から、若者参画のプロジェクトの提供、そういったものもあると思っています。ここまで話した内容ですと、単年度で終わってしまうということもございますので、そのために単年度で終わらせないためにも、継続性の担保の策を考えてまいりました。1つ目としては専門コーディネーターの配置です。町会・自治会等のプロジェクト組成や管理をする人材を雇用していきたいと考えています。国の地域活性化事業人材制度や地地域おこし協力隊制度などを利用して、積極的にそこに対して、専門で扱うスタッフを配置したいと思っています。その上で、40代以下で構成する港区次世代コミュニティ円卓会議の設置も考えております。これは若者が主役の団体ですので、そこに関連する大人の皆様にも一定年齢制限を設けまして、港区のいろんなセクターの皆様との連携促進などをやっていきたいと考えています。最後にそこに対して資金等必要だと思いますので、多角的な資金調達を行っていく。こういったものになっております。これを行う仕組みができることによって、将来的にもお祭り等、港区の歴史あるものが、今後の未来に対して残っていくのではないかなと、私自身考えております。そうしたものを踏まえて、私の発表を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございます。

司会

古長谷委員ありがとうございました。
続いては学生についてです。杉山委員よろしく願いいたします。

杉山委員

皆さん、こんにちは。学生代表の戸板女子短期大学から参りました杉山琴珀です。本日はよろしくお願いいたします。初めに自己紹介の方をさせていただきます。

戸板女子短期大学に在学しています。戸板女子短期大学は、港区役所から徒歩で13分のところにあります。1902年に設立され、123年の歴史がある大学です。学科は服飾芸術科、食物栄養科、国際コミュニケーション科と3つあり、私は国際コミュニケーション学科に所属しています。その中でも履修モデルというものがあり、エアラインモデル、ホテル・ブライ

ダル・ツーリズムモデル、経営・ビジネスモデル、医療事務モデルがあります。学内の文化交流プロジェクトにて、大使館、米軍基地を訪問させていただきました。また、韓国短期研修に参加し、韓国語や韓国の文化について学んできました。現在、芝消防署の学生消防団として活動しています。

はじめに、現在、学生から見てどのような部分が懸念されているのか考えてみました。それがこの3つです。一、情報格差、二、言語の壁、三、防災意識の低下と考えます。

情報格差から順に説明していきます。情報格差とは、ICTを使える人と使えない人の間に生まれる差のことです。現在、小学校から1人1台のタブレットを持っている状況で、どんどんスキルを持った子が増えていき、高齢者との差が広がっています。特徴とその影響について、高齢者はスマートフォンの操作が難しく、必要性もないと感じている人が多く、情報収集が基本的にテレビや新聞が多いため、緊急時や非常時に遅れを取ってしまう恐れがあり、情報を得る手段が限られてしまい、世間から孤立してしまう恐れがあります。若者は小学校からインターネットに触れているので、情報収集がインターネットとスマートフォンで完結してしまうため、パソコンでの操作が困難や、また情報の信憑性を疑わないまま、鵜呑みにしてしまう可能性があると考えます。

次に言語の壁は、外国人とのコミュニケーションの困難さですね。TOIECとか英語のスコアが高い勉強しているが、外国人と実際に会話すると、流暢にできなく、会話自体を避けてしまう人がいると思います。こういった言語の壁が悩みになっている人が多いと思います。

三の防災意識の低下についてです。頻繁に地震が起きても、これくらいは大丈夫でしょと自分で判断してしまう人が多いと感じています。日本が地震大国だからこその気のゆるみだと思います。また、消防団では年配の方が多く在団しており、もっと若い世代や同世代の方たちにも、防災・災害について興味を持ってほしいと思います。

以上の問題から、将来の課題と2040年代に向けて期待することは、情報格差をなくす、言語の壁を超える、防災意識の向上、若者の関心を増やすことだと思います。

1つずつ見ていくと、情報格差をなくすには実際にITを体験して学ぶことなのではないかと思います。例として、図書館とかでスマートフォンやパソコンを使用して、ブックカバーなどを作成してみたり、そのやり方自体を若者が高齢者に教えたり、コミュニケーションの場を作ってみるのがよいと思います。

次に言語の壁を超えるには、コミュニケーションの場を増やすことではないかと考えます。例として、留学生が数週間数カ月単位で宿泊することができる学生会館が港区にあれば、もっと港区の学生と交流がしやすいと思います。また、交流イベントの内容に参加した同士に深く考えてもらい、決めてもらうのが効果的だと考えます。

防災意識の向上・若者の関心を増やすには、学校、大学での取組を強化することが効果的だと思います。例として、授業内で被災者の声を直接聞き、そこからどう対策していくのかなどを話し合ったり、作業することで防災意識を高めていけると思います。また、消防団などが学校や学生寮に行き、訓練を手伝うことで、若者への認知が広がっていくと思います。港区の消防団のインスタなどをフォローしてもらおう仕組みを作って、更なる消防団の周知をしていく必要があると考えます。

まとめとして情報格差の課題は、情報格差をなくすこと、2040年代に向けて期待することは、高齢者を対象に体験型ITイベントの企画実施、言語の壁の課題は、言語の壁を超えることです。2040年代に向けて期待

することは、留学生向けの学生会館の設置と自発的に取り組むイベントの開催。防災意識の課題は、防災意識の向上と若者の関心を増やすことです。2040 年代に向けて期待することは、学校や大学での取組の強化、消防団の活動範囲を拡大することです。以上です。プレゼンを終わります。ありがとうございました。

司会

杉山委員、ありがとうございました。
続いてスクリーンをご覧ください。
多文化共生についてコバーチ委員より動画によるプレゼンです。よろしくお願いいたします。

コバーチ委員

こんにちは、ハンガリー出身のコバーチ・エメシエです。今回も皆さんとお会いできなくて本当に残念だと思いますが、現在、ハンガリーから、ビデオメッセージを送らせていただきます。

私の自己紹介といいますと、私はハンガリーのブダペストにある大学の日本学科を卒業した後に、日本の文部科学省の政府奨学金をいただき、東京練馬区にある武蔵大学の社会学部の博士後期過程を卒業しました。その博士の時のテーマは、当時とても話題になりました、メディアの中で、個人の方、会社の社長の方々が頭を深く下げる謝罪会見という存在でした。卒業した後に一時的にハンガリーに帰って、カーロリ・ガーシュパール大学の日本語学科の准教授になりました。2020 年に外交官になり、改めて日本に戻ってきて、文化担当官になりました。今年の5月1日から東京にあるハンガリー大使館の次席になりました。今回のテーマとして、港区に住んでいる外国人と日本人の交流をもっと良くできる方法として、二つのことを取り上げたいと思います。

まず一つ目。もちろん日本に引っ越してくる外国人は日本の文化を知るべきだと思います。しかし、お互いをよく理解するため、日本人の方も、外国人の方の文化や考え方などを理解するべきだと思います。ここで港区に、感謝の気持ちを伝えたいと思います。毎年行われる様々な外国の国の文化に注目しているフェスティバルや祭りは、お互いを理解するための、とても素晴らしい機会だと思います。ハンガリー大使館としても、私達は毎年参加させていただきます。このような文化交流は、港区のレベルだけではなく、例えば町会のレベルあるいはマンションのお祭りのレベルにもできれば、もっと外国人と日本人の間の交流が強まると思います。

二つ目のことは、私の個人的な意見です。日本に来てから気づいていたのは、小さい子どもたちや赤ちゃんは私の顔、つまり、外国人の顔を見て、少し怖がっています。私は小さい子どもたちが外国人を怖がらないために、よく赤ちゃんに笑って手を振っています。この多文化社会の中で子どもたちの恐怖を、どのように変えるかを昔から考えています。港区のサポートで、数年前からあるプロジェクトを始めました。大使館として、港区のいろいろな小学校で文化イベントを開いて、ハンガリーデーを開催します。その1日に学校の給食は、ハンガリー大使館のシェフが作ったハンガリー料理で、私は学校の子どもたちに私たちの文化についてプレゼンをします。よく、ハンガリーの民族ダンスも教えます。このイベントによって、きっと子どもたちの見方が変わりますので、非常に重要なイベントだと思います。可能なら、私は小学校だけではなく、もっと早いときから幼稚園の子どもたちにも、異文化を紹介すれば良いと思います。

このようなプロジェクトとお祭り、フェスティバルによって、私たちみんなが話し合う機会が増えて、お互いをもっと理解して、お互いに頼って、友達になってサポートする多文化社会を作れると思います。以上、私

	からのアドバイスでした。ご清聴ありがとうございました。
司会	コバーチ委員、ありがとうございました。 それでは以上ご発表いただいた4分野について、代表して意見交換を行います。 杉山委員にお伺いいたします。 古長谷委員の発表では、若者が町会に参加することが、地域共生の基盤となるとの説明がありました。学生、消防団など地域活動に積極的に取り組んでいる杉山委員は、町会に参加する若い人を増やしていくためには、どのような取組が必要だとお考えでしょうか。
杉山委員	はい、ありがとうございます。町会と聞いて、まず最初に浮かんだのが、何をするのかなというのが率直な感想なので、何をするかななどの内容の提示や、やはり、情報源がスマートフォンになっているので、SNSを活動した、それこそインスタや TikTok 等を活用した告知が効果的だと思います。ありがとうございます。

第2部 質疑応答

司会	ありがとうございます。それではここで、会場やライブ配信でご覧になっている方々からも、質問をお受けしたいと思います。どの委員に答えてもらいたいかを質問される方はおっしゃってください。ご意見やご質問をお受けいたしますので、まず会場の方、挙手をしていただけますでしょうか。はい、中央の方。マイクをお願いいたします。
質問者①	皆さんこんばんは。私は港区で 50 年、まあ産婦人科をやってですね、子育ての手伝いをしてまいりましたけれども、実はですね、今日のお話でやはり欠けてたのは 2040 年というのは皆さん何の年か分かりますよね。2040 年というのは高齢者がピークを打つ年なんです。高齢者の話は今日全くなくて、いや、俺来てよかったなと思ったんですよ。私がこなきゃこんな話出ないんだから。だから 2040 年になったらもう多死社会が始まって、そのためにですよ、高齢者の介護施設、これは多床室か個室かっていうことは、ものすごく問題なんです。死ぬ時は安倍総理も言ってるじゃないの。安倍総理も死ぬときは個室だよなって。 皆さんですね、多床室に入るか、個室に入るか。それで特に高齢者になった場合に、感染症の時代がこれから来るわけです。感染症の時代が来たら、個室でなきゃダメなんです。「なんちゃって個室」もあるわけです。上が空いてる個室とか。「なんちゃって個室」、ダメですよ。完全な個室、そうでなきゃいけないんだけど、「なんちゃって個室」でも、これ、政治の世界で変なもの、多床室を応援するグループがあるわけですよ。それから個室を応援するグループ。これは政治家によって戦いがあってですね、多少室を応援するところは、個室の点数をつけてもらうために、「なんちゃって個室」を作っちゃって。多床室の個室は、もう上が、特に隙間が開いて光が漏れるとか、それから温度の調節ができないとか、声が聞こえるとか、なんちゃって個室は本当にまずいの、保険点数を得るために「なんちゃって個室」を作っているところもあるんです。それで個室となることもあるんですよ。 本当は完全な個室が、とりあえず 2000 年の時にですね、2025 年には 70% を個室という風に、国の政策で決めちゃったんですよ。今年 70%、今 49%、あっ、ごめんなさい。そういう会じゃないね。

司会

どの委員にご質問でしょうか。

質問者①

区長をお願いします。それでですね、私の希望ですよ。ここで80歳以上の人がいますか。どれくらいいますか。私1人？まさか。あ、良かった。仲間がいて。

はい、要するにこれから多死社会に入るのに、その前の介護の時期があるわけです。その時に、やはりどうぞ個室に入りますか？多床室では寂しい？

多床室はお話ができて楽しくて、個室で寂しいって、嘘ですよ。個室って寝るときだけは個室ですよ。普段は10人でグループを組んで、朝昼晩の皆さんと一緒に食事をしたり遊んだりできるんで。寝るときだけが個室という意味で、それを誤解されている場合もあるんですけど、そういう意味で、選べる社会。個室にしますか？多床室にしますか？選べるよ。しかし選べるといっても、個室は料金が高いために、アンケートを取ってみると、入るおじいちゃんがですね、いや私は多少室でいいです。つまり、本当は個室に入りたいんだけど、家族に迷惑をかけたくないから、アンケート調査がいいかげんなんですよ。アンケート調査は、みんな多床室を望んでいるがごとく結果が出てしまい、これ嘘ですから。そういう意味でですね、もうそれはとにかく行政の力で、選べる時代。好きな方、多床室が良い人は選ぶ、個室が良い人は個室。選べる人がとにかく平等に入れる。お金がない人は多床室とかそういう時代じゃなくて、平等に扱ってほしい。

これだけ、もう潤沢な港区になったもんですから、子育ての港区、今度は、清家区長は違いますよ。高齢者に優しい港区、これをつくってください。よろしくお願いします。

清家区長

ありがとうございます。今をご指摘いただいたように、これから多死社会、高齢者の人口がピークを迎えていく。その中で、ご指摘のように、一人ひとりの皆さんが選べる、選択肢のある、そして安心して暮らしていける、そうした港区を、将来の社会（一人ひとりが安心して暮らしていける港区）をつくっていくということをお約束します。

司会

ありがとうございました。他にいらっしゃいますか。
お一人、手が挙がりました。よろしくお願いします。
どの委員にご質問かをまずお願いいたします。

質問者②

すべてのことにつながると思うんですけども、私も60から訪問介護やって、そのいろんな、うつ病の人とか躁うつ病の人がいろんなことを受けて、私自身もうつ病になったんですけども、歌に出会ったときとか、港区で、ボイストレーニングをやったことも1つのきっかけですけど、ボイストレーニングをいきいきプラザでやったおかげで、今度は、港区でゴスペルのコンサートをやってくれたんですね。それで入部したことによって、子どもから高齢者までみんな一緒にゴスペルの練習、参加したおかげで、今でも若い人からつながっているんです。お年寄りとも。ですから、そういう点では、本当は半年間でもいいから訪問介護をやると、うつ病を経験するかもわかりませんが、また乗り越えることもできます。

今、600万人ぐらいの方が、いろんなうつ病なり、そういう精神を病んでいる人が多いと思うんですけども、私も非常にタバコをたくさん吸ったために、肺がヘビースモーカーの肺だと言われたんです。この間も手術す

	る前に、喘息の肺だとも言われたんですけども、それも乗り越えられたのは、ボイストレーニングをいきいきプラザでやっていただいているので、そのおかげでちゃんと手術も乗り越えられましたので、ぜひ港区が今度は新しく浜松町にできるので、そういういろんな方がやってもいいでしょうし、自分の学んだことを発表したりして、それでまた若い人とのつながり、まあ、私も町内会のことで今言われたように、若い人のつながりを持ちたいということもありますけれども、そういう点では港区は、高給取りの方も多いおかげで、私なんかいきいきプラザを利用させてもらって本当にありがたいと思っています。ですから、そういうつながりというのは、やはり自分が求めていけばつながるということで、ぜひそれをもっともっと生かしていただきたいと思っております。ありがとうございます。
司会	ありがとうございます。 今のご意見にどなたか、もしお答えがございましたら、大丈夫でしょうか。では、区長に一言、お願いします。
清家区長	ありがとうございます。今お話しいただいて、本当に子どもから高齢者までの多世代、さまざまな世代の交流というものが、一人ひとりの人生の精神的な幸せ、またその健康ということに非常に関わってくる重要な政策だということを改めて思いました。 これからは港区として、あらゆる世代がともに交流できる、そうした場をつくっていく、そうした機会を提供していくということ、未来のあるべき姿として考えていきたいと思えます。 どうもありがとうございます。
司会	ありがとうございました。 それではここでお時間となりましたので、終了とさせていただきます。 最後に座長である清家港区長より閉会の挨拶を申し上げます。清家区長よろしくお願いします。
清家区長	皆さん、本日は長時間にわたりましたが、このMINATOビジョン・シンポジウムにご参加をいただきまして、本当にありがとうございます。 こうして皆様と同じ場に集って、そしてこの港区の未来の姿について語り合う、こうした時間を持てたことを本当に嬉しく思います。 そして委員の皆様、一人ひとりが素晴らしい見識のもとに発表、意見交換をしていただきました。この語り合いを通じて、2040年代の港区の姿の輪郭が見え始めてきたように思いました。 これからの港区のあるべき姿を考えるときに、やはり人を中心として、一人ひとりに向けた港区というものを、一人ひとりを大切にする港区ということを考えていくというのが、1つの大きな軸なのだなということを改めて考えさせられました。 本日のシンポジウムを踏まえて、今後更に多くの方々と対話を重ね、そしてこの港区の将来像を具体化していきたい。そして、MINATOビジョンの策定に向けて取り組んでまいりたいと思っております。 港区に関わるすべての皆様と一緒に、希望に満ちた、この港区の姿を描いていけるように、引き続き皆様のご協力をどうぞよろしくお願いいたします。 本日は、本当にありがとうございました。 <閉会>